

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	政策や社会の要請に対応した人文・社会科学 研究の推進事業		事業開始 年度	平成18年度		作成責任者
担当部局庁	研究振興局		担当課室	振興企画課学術企画室		学術企画室長 田中 聡明
会計区分	一般会計		上位政策	学術研究の振興		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	『人文学及び社会科学の振興について(報告)-「対 話」と「実証」を通じた文明基盤形成への道-』(平成 21年1月学術分科会)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	人文・社会科学は、社会がこれまで問題として認識しなかった問題を明らかにするなど、社会や人々に大きなインパクトを与えるという役割を有しているものの、これまでの我が国の人文・社会科学は、アカデミズムの内部に閉じこもる研究が多く、政策や社会の要請に応える研究が積極的に進められてきたとは言い難い。 本事業においては、政策や社会の要請に応える人文・社会科学研究を推進し、人文・社会科学がその本来の役割を果たすとともに、その一層の発展を目指す。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大学等を対象として、公募・委託により、以下の研究課題について、政策や社会の要請に応える人文・社会科学分野のプロジェクト研究を実施する。各事業の審査・評価・管理等の業務は、独立行政法人日本学術振興会に委託して実施している。 ○世界を対象としたニーズ対応型地域研究の推進 中東や東南アジアなど我が国との関係で重要な地域について、人文・社会科学の新たな展開と発展に資するよう、「日本との関係性」や「地域の固有性」を研究領域として、政策的・社会的ニーズに対応した研究を実施する。 ○近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究の推進 社会科学を中心とした諸分野の研究者を結集し、近未来において我が国が直面する課題について、実証的な研究方法により、課題解決を志向した研究を実施する。					
実施状況	各研究課題ごとの実施状況は、以下のとおり。 ○世界を対象としたニーズ対応型地域研究の推進 平成18年度に6件採択(うち1件は20年度より2件に分割)、19年度に4件採択した。研究の実施期間は3年以上5年以内としており、21年度は10件の研究を実施した。 ○近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究の推進 平成20年度に4件採択した。研究の実施期間は3年以上5年以内としており、21年度は4件の研究を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	103	250	250	233	198
	執行額	103	250	249		
	執行率	100.0%	100.0%	99.9%		
	総事業費(執行ベース)	104	246	241		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	○事業年度毎に各大学等から提出される委託業務実績報告書や帳簿により、各大学等における委託費の支出先、用途等を把握し、委託費の使用状況、支出の適正性、事業目的との整合性等について確認を行っている。 ○各大学等への現地調査を実施し、委託費の使用状況を検分をするなど、委託業務が契約の内容に適合するものであるか確認している。				
	見直しの 余地	○ワークショップや研究成果発表会等を通じて、研究成果の発信・普及を行うとともに、研究者、民間企業関係者、NGO・NPO関係者等のステークホルダーからのフィードバックを得ることにより、政策や社会からの要請をより正確に把握し、それを今後の事業運営に活用すべき。 ○政策課題対応型の研究資金制度として、科学研究費補助金をはじめとする他の競争的資金との役割分担の明確化を図るとともに、優先的・戦略的に解決すべき課題を的確に捉えることにより、効率的・効果的な事業運営に努めるべき。				
予算 チーム の 所 見 率 化	1. 事業評価の観点:この事業は、政策や社会の要請に応える人文・社会科学分野の研究に対する支援を行う競争的資金であり、長期継続事業にあたる。 2. 所見:長期継続事業であり、これまでの事業の成果を適切に検証するとともに、他の事業に対する公開プロセスでの指摘等を踏まえ、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性の確保等により、予算を縮減すべきである。また、「平成23年度科学・技術重要施策アクション・プラン」に沿って資金の使用ルール等の統一化及び簡素化・合理化を進めるなど、研究者にとって使いやすく、かつ、国費が有効に使われるような事業にしていけるべきである。					
補 記						

文部科学省
249百万円

職員旅費 0.5百万円
委員等旅費 0.1百万円
庁費 0.1百万円

を含む

〔事業方針の決定、各
事業の総括・調整。〕

〔公募・委託〕

〔公募・委託〕

〔公募・委託〕

A. 世界を対象としたニ
ーズ対応型地域研究の
推進
:100百万円

大学(全9機関)

B. 近未来の課題解決を
目指した実証的社
会科学研究の推進
:117百万円

大学(全3機関)

C. 審査・評価・管理等
:32百万円

(独)日本学術振興会

〔研究領域を設定し、我が国
との関係で重要な地域につ
いて、社会的・政策的ニーズに
対応したプロジェクト研究を実
施。〕

〔近未来において我が国が
直面する課題について、実
証的な研究方法により、課題
解決を志向したプロジェクト
研究を実施。〕

〔採択における審査・研究
の評価・事業の管理等の業
務を実施。〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

A. 東京外国語大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	外国旅費(現地調査等)	3			
	通訳、テープ起こし等	3			
	会場借料等	2			
	その他	8			
人件費	業務担当職員、補助者の給与	8			
一般管理費		2			
計		27	計		0
B. 一橋大学					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	アンケート調査、データ利用、データ分析作業、テープ起こし、翻訳等	19			
	消耗品費(文具類、図書等)	13			
	その他	4			
間接経費		14			
人件費	業務担当職員、補助者の給与	8			
設備備品費	ノートパソコン、プリンターの購入	1			
計		59	計		0
C. (独)日本学術振興会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	諸謝金(委員手当、PD・PO謝金、調査協力謝金等)	7			
	外国旅費(懇談会出席等)	6			
	国内旅費(現地調査、研究会出席、意見交換会出席等)	4			
	その他	6			
人件費	事務職員2名の給与	6			
一般管理費		3			
計		32	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

A: 世界を対象としたニーズ対応型地域研究の推進

	支出先	支出額(百万円)
1	国立大学法人東京外国語大学	27
2	国立大学法人一橋大学	16
3	国立大学法人名古屋大学	14
3	国立大学法人大阪大学	14
4	東海大学	13
5	立命館アジア太平洋大学	4
5	慶應義塾大学	4
5	国立大学法人京都大学	4
5	国立大学法人富山大学	4
合計		100

「複数支出先ブロック」の支出先一覧(上位10機関)

B: 近未来の課題解決を目指した実証的社会科学の推進

	支出先	支出額(百万円)
1	国立大学法人一橋大学	59
2	国立大学法人東京大学	29
2	国立大学法人お茶の水女子大学	29
合計		117